

平成22年度  
蒲郡市事務事業評価  
結果報告書

= 教育委員会学校教育課 =

平成22年度事務事業評価表	担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1607
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	507	学校部活動支援事業		
-------	-----	-----------	--	--

根拠法令等	蒲郡市小中学校特別活動(部・クラブ活動)事業費補助金交付要綱	事業開始年度 事業期間		
-------	--------------------------------	----------------	--	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育	
------	---------------------	-----	------	--

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
----------------	--------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	心身ともに健全な蒲郡の子を育てるために			
対象(受益者) (誰・何を)	市立小中学校児童・生徒に対して			
目標 (目指す成果)	スポーツ・文化的技能の向上を目指し			
そのための 手段 (手法)	各種大会に派遣する経費の補助を行なうことで学校のクラブ活動を支援する			

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
市外派遣費	小学校	27,950円	小学校	121,930円	小学校	
	中学校	3,458,169円	中学校	2,957,490円	中学校	
	計	3,486,119円	計	3,079,420円	計	3,000,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
市外派遣費	目標				
	実績	15回	4回		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

市外派遣費	市外開催の大会から、東海大会・全国大会への出場回数を抜粋

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.40人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級		一般職		非常勤		再任用	0.20人
H22 人工計	0.40人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,820	7,270	7,261
	人件費	2,463	2,898	
	合計	10,283	10,168	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	10,283	10,168	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	心身ともに健全な児童生徒を育てるために、なくてはならない活動である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	小学校4年生以上と中学校のほとんどが何らかのクラブ、部活動に所属し活動している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	市が積極的にクラブ活動に支援を行なうことで、毎年スポーツ及び文化的活動で県大会や全国大会まで勝ち進むなど、成果を得ている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	全国大会への派遣費の金額などは子どもの活躍度によって非常に流動的だが、児童生徒にとって上位の大会に進出することは非常に重要なものなので、今後とも強力に支援を続けていきたい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	その年の子どもの活躍度によって補助する金額の増減が大幅にあるため、予算の減額はないようにしたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1605
事務事業名	508	現職研修事業			
根拠法令等	現職研修委員会規約	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	蒲郡市の教育の推進を図る
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市内の小中学校教職員
目標 (目指す成果)	蒲郡市教育の推進を図る
そのための 手段 (手法)	各種研修会、市内研究会や各教科・領域研究活動を実施する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
学習指導に関する研修	研修内容の充実	魅力ある研修内容の実施	魅力ある研修内容の充実

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
教科・領域指導員 派遣人数	目標	160人	160人	160人	160人
	実績	152人	184人		24年度
教育論文応募件数	目標	100人	100人	100人	100人
	実績	98人	100人		24年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

教科・領域指導員 派遣人数	教科・領域指導員派遣延べ人数
教育論文応募件数	教育論文応募延べ件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.57人	次長 課長級	0.07人	補佐級	0.40人	係長級		一般職		非常勤		再任用	0.10人
H22 人工計	0.47人	次長 課長級	0.07人	補佐級	0.30人	係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,507	1,646	1,630
	人件費	4,649	3,868	
	合計	6,156	5,514	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,156	5,514	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	若い教員が、市内各校に配属される状況がしばらく継続する。 これまで実施してきた事業により研修成果があり役立っているという声を多く聞く。 教員の力量向上のために必要。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	研修内容を日頃の指導に役立てているという声を聞く。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	研修に参加した先生方の声を聞くと、日頃の指導に役立つという声が多い。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	配分額が減額されていて、配分額にみあった研修内容を実施しなければならない。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	平成23年度末に各研修会の配分額について、各研修会責任者から意見を聞く。 そして、配分額の見直しを図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1605
事務事業名	509	学習指導支援事業			
根拠法令等	現職研修委員会規約	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	蒲郡市教職員の資質向上を図る
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市内の小中学校教職員
目標 (目指す成果)	蒲郡市教職員の資質向上を図る
そのための 手段 (手法)	各種夏期研修会の支援をする

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
対象人数	423名	423名	429名
事業費	300,000円	300,000円	300,000円
事業内容	夏期研修会	夏期研修会	夏期研修会

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
夏期研修参加者数	目標	670名	670名	670名	670名
	実績	664名	666名		24年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

夏期研修参加者数	夏期研修会への参加者延べ人数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.56人	次長 課長級	0.11人	補佐級	0.25人	係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.56人	次長 課長級	0.11人	補佐級	0.25人	係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	15,382	13,611	36,531
	人件費	4,970	4,835	
	合計	20,352	18,446	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	20,352	18,446	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	児童・生徒への日頃の指導に役立つ研修内容となっている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	研修内容をもとに児童・生徒への日頃の指導に生かしている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	市内教職員の指導上の工夫等資質向上に有効であり、今後若い教職員が増加していく傾向を踏まえると必要性を強く感じる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	補助額の減額により、内容の一層の工夫、充実を図らなければならない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	各年度ごとに、研修内容の成果、課題等をまとめ、その資料をもとに各部会ごとに内容の充実をめざし検討する。

平成22年度事務事業評価表		担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1605
事務事業名	510	学校諸活動支援事業			
根拠法令等	現職研修委員会規約	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	4.豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

#### 事務事業の内容

目的 (何のために)	教職員の資質向上を図るとともに、児童・生徒に価値ある体験を図る
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市内の小中学校教職員及び小中学校児童・生徒
目標 (目指す成果)	教職員の資質向上を図るとともに、児童・生徒に価値ある体験を図る
そのための 手段(手法)	教育課程研究事業委託、研究指定校事業補助、自然教室補助等学校諸活動支援

#### 事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
教育課程研究事業補助金	1,300,000円	1,000,000円	900,000円
研究指定校事業補助金	810,000円	810,000円	810,000円
自然教室推進事業補助金	3,500,000円	3,500,000円	3,500,000円

#### 評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
教育課程事業参加数	目標	20校(423人)	20校(423人)	20校(429人)	20校
	実績	20校(423人)	20校(423人)	20校(429人)	24年度
研究指定事業参加数	目標	6校(125人)	6校(127人)	6校(115人)	6校
	実績	6校(125人)	6校(127人)	6校(115人)	24年度
自然教室推進事業委嘱実施率	目標	35%	35%	35%	35%
	実績	35%	35%	35%	24年度

#### 指標の説明

教育課程事業参加数	教育課程研究事業委託校数及び参加者人数
研究指定事業参加数	研究指定事業委嘱校数及び参加人数
自然教室推進事業委嘱実施率	委嘱校(児童・生徒数)÷全校(児童・生徒数)×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.66人	次長 課長級	0.11人	補佐級	0.40人	係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	0.10人
H22 人工計	0.61人	次長 課長級	0.11人	補佐級	0.45人	係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	10,780	9,892	7,275
	人件費	5,438	5,319	
	合計	16,218	15,211	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	16,218	15,211	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	本事業による研修を通して、教職員の資質向上が図られ、自然教室は、学校運営上有意義な体験的活動である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	教職員の声、児童・生徒の声からは、有意義だというものが届いている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	本事業が、市内の教職員の資質向上のために価値がある。そして自然教室は、生徒にとって価値のある体験的活動となっていて、学校生活における人間関係づくりに有効である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	各研究指定校の研究推進の仕方、研究内容の一層の充実を図り、教育課程の在り方、体験的活動のより一層の工夫と検討をおこなう。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	新学習指導要領(小学校は平成23年度実施、中学校は平成24年度実施)による、よりふさわしい教育課程の在り方をさぐる。平成24年度末に検討を加えたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1604
事務事業名	511	生徒指導対策事業			
根拠法令等	学校教育法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	楽しさとうるおいのある学校生活を創造し、豊かな心をもつ児童生徒の育成をめざす
対象(受益者) (誰・何を)	市内小中学校児童・生徒
目標 (目指す成果)	いじめ・不登校・暴力行為等の問題行動を撲滅する
そのための 手段 (手法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校生活の場で「共感的な人間関係」、「自己存在感」、「自己決定の場」を有機的に機能させ、自己実現と人間関係づくりを支援する生徒指導を実践する。</li> <li>・全小中学校にいじめ・不登校、生徒指導対策委員会を設置し、意欲的な学校生活を生み出す指導のあり方等を話し合う。(小学校は毎月・中学校は毎週)</li> <li>・夏期ブロック研修会を開催し、学区の小中学校の連携の在り方を探る。</li> <li>・夏期生徒指導講演会を開催し、不登校や問題行動等の指導方を学ぶ。</li> </ul>

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
	いじめ不登校対策生徒指導委員会の設置	いじめ不登校対策生徒指導委員会の設置	いじめ不登校対策生徒指導委員会の設置
	夏期ブロック研修会 夏期生徒指導講演会	夏期ブロック研修会 夏期生徒指導講演会	夏期ブロック研修会 夏期生徒指導講演会

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
いじめの発生率	目標	小 - 1.40% 中 - 1.50%	小 - 1.00% 中 - 1.10%	小 - 3.00% 中 - 2.00%	小 - 2.00% 中 - 1.00%
	実績	小 - 1.50% 中 - 1.60%	小 - 4.01% 中 - 3.13%	25年度	
不登校の発生率	目標	小 - 0.25% 中 - 2.70%	小 - 0.22% 中 - 2.20%	小 - 0.18% 中 - 3.00%	小 - 0.15% 中 - 2.00%
	実績	小 - 0.28% 中 - 2.90%	小 - 0.20% 中 - 3.20%	25年度	
暴力行為の発生率	目標	小 - 0.00% 中 - 1.00%	小 - 0.00% 中 - 0.79%	小 - 0.00% 中 - 1.00%	小 - 0.00% 中 - 0.00%
	実績	小 - 0.00% 中 - 1.60%	小 - 0.00% 中 - 1.59%	25年度	

指標の説明

発生率(全項目)	小 - 発生件数 ÷ 児童数 中 - 発生件数 ÷ 生徒数
----------	----------------------------------

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.46人	次長 課長級	0.11人	補佐級	0.30人	係長級		一般職		非常勤		再任用	0.05人
H22 人工計	0.51人	次長 課長級	0.11人	補佐級	0.40人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,176	1,176	1,176
	人件費	3,978	4,607	
	合計	5,154	5,783	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	5,154	5,783	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	・蒲郡市の子どもたちが心身共に健全に育つことこそ、蒲郡市の発展に欠かせない。「楽しさとうるおいのある学校生活を創造」をめざす生徒指導推進は大切な事業である。すぐに数字や形で表れるものではなく、地道な活動を続けていって成果があがるものである。教育は長いスパンで考えていかなければならない。将来に向けた投資である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	・昨年度と比べ、小学校では暴力行為は0%で、不登校の発生率もここ数年減少してきている。また中学校でも暴力行為の発生率は微減している。ここ数年、近隣の都市と比べて、蒲郡の児童・生徒は大変落ち着いている。 ・学校生活の場で「共感的な人間関係」、「自己存在感」、「自己決定の場」を有機的に機能させ、自己実現と人間関係づくりを支援する生徒指導を実践する。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	・「楽しさとうるおいのある学校生活の創造」をめざしここ数年取り組んできた結果、蒲郡の児童・生徒は大変落ち着いて生活できるようになった。一昨年度(平成21年度)までは、いじめ発生率、不登校発生率は4年連続で減少してきた。 ・昨年度、いじめ発生率は増加傾向に転じ、不登校発生率も横ばいになってしまった。また暴力行為も4年前0だったのが年々増加し今年30件を越えたことは問題である。 ・子どもを育てようとしない親、暴力をふるう親、すぐにクレームを言ってくる親、すぐにキレてしまう親など、病的な親が小学校を中心に増えてきている。担任や学年主任・学校が対処に困っている。親の指導は学校だけがおこなうのは難しい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校生活の場で「共感的な人間関係」、「自己存在感」、「自己決定の場」を有機的に機能させ、自己実現と人間関係づくりを支援する生徒指導の徹底を全小中学校でおこなう。</li> <li>・若い教職員の増加に伴う指導力不足の改善</li> <li>・児童・生徒理解に努める</li> <li>・病的な親への対応</li> </ul>
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問等で教職員に現状を伝え、危機意識をもたせる。</li> <li>・若い教職員がベテランの教員から学ぶ場を設ける。</li> <li>・児童・生徒理解の一助とするために、QUテストを全学校でおこなう。</li> <li>・病的な親については、児相・医療機関・保健センター・保育園等、幼少期に親とかわった関係機関等と連携し、情報交換や役割分担をして指導にあたる。</li> </ul>

平成22年度事務事業評価表	担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1603
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	512	外国語教育推進事業		
根拠法令等	学習指導要領	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	小学校外国語活動・総合的な学習の時間、中学校外国語(英語)の充実
対象(受益者) (誰・何を)	市内小学校児童(3~6年)、中学校生徒
目標 (目指す成果)	小学校では、英語に親しんだり、国際理解を深めたりしながら、積極的にコミュニケーションを図ろうとする能力を育成。中学校では、正しい音声や表現に触れる中で、英語を用いてコミュニケーションを図る能力を育成する。
そのための 手段 (手法)	外国人外国語指導助手(市ALT)を、各学校に派遣し、小学校では外国語活動や総合的な学習の時間、中学校では外国語(英語)の授業を、担任や教科担任とともに進行。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
市ALTの人数	3人	3人	3人
小学校において市ALTが加わって行う授業時間総数	1,229時間	1,374時間	1,360時間
中学校において市ALTが加わって行う授業日数	263日	283日	278日

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
ALTによる小学校外国語活動の時間数	目標		20	20	35
	実績		20		年度
ALTによる中学校英語の時間数	目標		11	11	35
	実績		11		年度
ALTによる小学校3~6年時間数	目標	11	12	12	20
	実績	11	12		年度

指標の説明

ALTによる小学校外国語活動の時間数	1人の小学生(5・6年)が、ALTが加わった外国語活動の時間を受けられる年間時間数
ALTによる中学校英語の時間数	1人の中学生(1~3年)が、ALTが加わった授業を受けられる年間時間数
ALTによる小学校3~6年時間数	1人の小学生(3~6年)が、ALTが加わった外国語活動・総合的な学習の時間を受けられる年間時間数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.55人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.40人	係長級		一般職		非常勤		再任用	0.05人
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	12,000	11,847	11,882
	人件費	4,801	2,994	
	合計	16,801	14,841	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	16,801	14,841	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	平成23年度から小学校5・6年外国語活動(年間35時間)が必修となった。生きた英語に触れるためにも、毎時間、ALTの加わった授業を展開することが望まれる。また、小学校3・4年生では総合的な学習の時間に「国際理解」について学ぶ場合にも、ALTの存在は大きく、およそ年間5時間ほどが必要と考える。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	現在3名のALTを採用しているが、それぞれが受け持つ授業時間数は、これ以上増加することができない状況である。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	現在3名のALTは、非常に効果を上げている。一方で、児童生徒一人当たりの授業時間数は不足している。また、充実した授業とするために、打合せ時間の確保と研修のための時間が必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	ALTがほぼめいっばいの活動をしているので、担任との打合せをする時間が確保できない。また、ALTの研修を設定することが難しい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	子ども一人当たりのALT時間数の増加、事前打ち合わせの充実、ALTの研修の充実を図る。そのために、ALTの増員が必要である。

平成22年度事務事業評価表		担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1603
事務事業名	513	外国人児童生徒教育推進事業			
根拠法令等	国際人権規約	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

#### 事務事業の内容

目的 (何のために)	日本語が十分に理解できない外国籍児童生徒が、日本の学校に適応するため
対象(受益者) (誰・何を)	日本語が十分に理解できない外国籍児童生徒
目標 (目指す成果)	日本語での通常の授業を、特別のサポートなしで受けることができる。日本の学校の生活に対応できる。
そのための 手段 (手法)	語学補助員等が、日本語初期指導や日本語での学習補助や取り出しを行う。指導のための教材を購入・準備する。中学卒業後の進路について啓蒙する会を設定する。家庭との連携のために、お便りなどを翻訳する。

#### 事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
外国籍児童生徒 語学補助員賃金	290万円	290万円	290万円
日本語指導が必要な 外国籍児童生徒	99人	104人	116人
対象学校数	14校	14校	15校

#### 評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
日本語指導が必要な 外国籍児童生徒数	目標				年度
	実績	99人	104人		
外国人の進路を 考える会参加者数	目標	50人	60人	100人	年度
	実績	43人	74人		
	目標				年度
	実績				

#### 指標の説明

日本語指導が必要な 外国籍児童生徒数	日本語の理解が不十分なために、語学補助員等による取り出し指導を受けている児童生徒数
外国人の進路を 考える会参加者数	外国人の進路を考える会への参加者(児童生徒数+保護者数+引率教員+語学補助員+その他関係者)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.45人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.30人	係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,435	3,019	3,104
	人件費	4,137	3,120	
	合計	6,572	6,139	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,572	6,139	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	外国から入国して、日本語が全く分からない状態で日本の学校に編入する児童生徒が増えてきた。この子達の学習権を保障することが必要である。また、この子たちの指導に教師が時間をかけられてしまい、日本人への指導が十分にできない。日本に定住する子どもたちが、中学卒業後、高校へ進学できないと、日本の治安の悪化にもつながる。これらのことから語学補助員が必要である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	語学補助員は、予算一杯の指導を各校を訪問して行っている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	まったく日本語がわからないまま入国、就学する児童生徒が多く、十分に対応できていない。語学補助員の増員がなければ、これ以上の対応は難しい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	人材派遣会社により日本に入国する外国人が増加しているが、その子息が、まったく日本語が話せないまま、日本の学校に編入してくる。日本語の習得や日本の学校の生活や学習についていくことが大変困難である。日本語がまったく分からない外国人児童生徒が、日本語での授業について行けないため、教師も外国人への指導をせざるを得なくなり、結果的に、全体への指導が十分にできなくなる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	市語学補助員を増員する必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1604
事務事業名	514	教育相談事業			
根拠法令等	学校教育法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	不登校や発達障害等、問題をもつ児童・生徒とその保護者の精神的なケアを図るとともに、教職員の教育相談に関する指導力の向上及び精神的なケアを図る。
対象(受益者) (誰・何を)	市内小中学校児童・生徒、保護者及び教職員
目標 (目指す成果)	多くの問題を持つ生徒及び保護者が、さまざま教育相談の場所で心を開き悩み等を打ち明け、心の安定を図ることができる。
そのための 手段 (手法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室「あすなる教室」を設置し、不登校児童・生徒の精神的なケアを図る。</li> <li>・「あすなる親の会」を実施し、通級者の保護者の精神的なケアを図る。</li> <li>・臨床心理士や医師等を講師に招き、不登校や発達障害など問題を持つ児童生徒の事例研究会やカウンセリング講座を実施し、教員の指導力向上をめざす。</li> <li>・あすなる教室相談室「麦」を設置し、不登校児童・生徒及び教員の精神的なケアを図る。</li> <li>・家庭教育相談員とホームフレンド(大学生)を引きこもりの児童生徒がいる家庭に派遣し、精神的なケアを図る。</li> <li>・心の教室相談員を設置し、不登校児童・生徒及び教員の精神的なケアを図る。</li> </ul>

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あすなる教室開設 指導員2名 補助員1名(5時間×171日) 年2回野外活動実施</li> <li>・あすなる親の会(毎月)実施</li> <li>・教職員の研修実施 カウンセリング講座2回、 事例研究会1回</li> <li>・あすなる教室相談室「麦」開設 臨床心理士1名 毎週火木の午後(4時間×90日)</li> <li>・家庭教育相談員とホームフレンド<sup>*</sup> (大学生)の設置</li> <li>・心の教室相談員の設置 2名(3時間×50日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あすなる教室開設 指導員2名 補助員1名(5時間×171日) 年2回野外活動実施</li> <li>・あすなる親の会(毎月)実施</li> <li>・教職員の研修実施 カウンセリング講座2回、 事例研究会1回</li> <li>・あすなる教室相談室「麦」開設 臨床心理士1名 毎週火木の午後(4時間×90日)</li> <li>・家庭教育相談員とホームフレンド<sup>*</sup> (大学生)の設置</li> <li>・心の教室相談員の設置 2名(3時間×50日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あすなる教室開設 指導員2名 補助員1名(5時間×171日) 年2回野外活動実施</li> <li>・あすなる親の会(毎月)実施</li> <li>・教職員の研修実施 カウンセリング講座2回、 事例研究会1回</li> <li>・あすなる教室相談室「麦」開設 臨床心理士1名 毎週火木の午後(4時間×90日)</li> <li>・家庭教育相談員(420時間)と ホームフレンド<sup>*</sup>(大学生)の設置</li> <li>・心の教室相談員の設置 2名(3時間×50日)</li> </ul>

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
あすなる教室 入級者数	目標	20	20	20	25
	実績	15	18		25年度
あすなる教室 相談室「麦」の 相談件数	目標	のべ200回（100人）	のべ200回（100人）	のべ200（100人）	のべ250回 （100人）
	実績	のべ208回（59人） 子ども13人＋保護 者27人＋教員19人	のべ181回（72人） 子ども23人＋保護 者47人＋教員2名		25年度
心の教室相談員 相談件数	目標	のべ310回	のべ320回	のべ330回	のべ330回
	実績	のべ304回（子ども 195回・保護者109回	のべ312回（子ども 226回・保護者86回）		25年度
家庭教育相談 員相談回数	目標	120回	120回	120回	120回
	実績	144回	113回		25年度

指標の説明

あすなる教室 入級者数	入級者とは「あすなる教室」に正式に申請書を出して通っている生徒
あすなる教室相談 室「麦」の相談件数	相談件数は相談室に来室した子ども・保護者・教師ののべ相談数。（ ）内は相談人数
心の教室相談員 相談件数	相談件数は相談員2名に相談した子ども・保護者・教師ののべ相談数
家庭教育相談員 訪問回数	相談回数は相談員が訪問した引きこもりの家庭訪問回数及び問題をもつ児童・生徒の情報 交換のための学校訪問数

事業にかかる人工

（単位：人）

H21 人工計	0.50人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.30人	係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.45人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.30人	係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	

事業費

決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。（単位：千円）

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	11,278	11,498	11,545
	人件費	4,536	4,012	
	合計	15,814	15,510	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	15,814	15,510	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	蒲郡市の子どもたちが心身共に健全に育つことこそ、蒲郡市の発展に欠かせない。教育相談は人の心を耕す大切な事業である。すぐに数字や形で表れるものではなく、地道な活動を続けていって成果があがるものである。教育は長いスパンで考えていかなければならない。将来に向けた投資である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	児童・生徒・保護者の相談件数・人数とも高い数値をしめしている。相談活動が充実した結果、ここ数年の蒲郡市の児童生徒の不登校数が確実に減少している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度（5年前）市内の不登校の児童・生徒発生率は、小0.57%、中3.94%で全国平均の小0.33、中2.86%を大きく上回っていた。しかし、本教育相談事業で、問題をもつ児童・生徒やその親等に地道に相談活動を続けた結果、年々発生率が減少し、平成21年度には小中ともに全国平均を下回ることができた。しかし、昨年度から発生率が横ばいになっている。</li> <li>・ヒューマンケア事業の子どもと親の相談員3名が来年度カットされると、膨大な教育相談時間が減り、子どもに悪影響を及ぼすと考えられる。その分の増員を教育相談事業でまかなう必要がある。</li> </ul>

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	<p>&lt;発生率をさらに減少させるために&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家に引きこもってしまいなかなか相談活動ができない児童・生徒への対応の充実</li> <li>・さらに相談活動がしやすい環境を整え、より多く児童・生徒や保護者が参加できるようにする。</li> <li>・教育相談事業の確保</li> </ul>
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育相談員、ホームフレンドの時間数増及び増員</li> <li>・あすなろ教室の妻の時間数増</li> <li>・心の教室相談員の時間数増と増員</li> </ul>



平成22年度事務事業評価表	担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1603
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	515	就学事務事業		
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	新入学児の適正な就学先の決定及び未就学児をゼロにする
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市の新入学児
目標 (目指す成果)	適正な就学先の決定。未就学児ゼロ。
そのための 手段 (手法)	適正な就学指導を進める

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
保育園等での生活の実態調査	実施	実施	実施中
教育相談および就学時健康診断	実施	実施	実施予定
知能検査	実施	実施	実施予定
就学指導委員会	実施	実施	実施予定
就学通知書・学齢簿の作成	実施	実施	実施予定

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
新入学児童数	目標	全員就学	全員就学	全員就学	年度
	実績	719人	690人		
未就学児童数	目標	0人	0人	0人	0人 年度
	実績	0人	0人		

指標の説明

新入学児童数	満6歳を迎え、小学校に入学する児童数
未就学児童数	満6歳を迎えても、小学校に就学しない児童数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.55人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.45人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.55人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.45人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,877	1,795	1,779
	人件費	5,120	4,959	
	合計	6,997	6,754	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,997	6,754	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法令に定められている

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	新入学児童の適正な就学指導を進めるには、保育園・保健医療センター・市民病院等との連携が重要であり、それには膨大な時間と手間を要する。最近では、障がいのある児童や外国人が増加しているため、さらにきめ細かな対応が必要である。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	一人一人に適正な就学指導を行うことは、極めて重要である。今後さらに、障がいのある児童や外国人が増加してきているため、さらにきめ細かな対応が必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	未就園児の情報や、外国人の情報が得られにくい。外国人については、住民票があっても、そこに実際に居住していない場合があり、把握が困難である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	他機関との連携を図る。5歳児の皆就園。

平成22年度事務事業評価表		担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1603
事務事業名	516	特別支援教育推進事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育		
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	特別支援教育を推進するため
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市立小中学校児童生徒
目標 (目指す成果)	特別に支援が必要な児童生徒と、健常の児童生徒が、お互いに理解することができる。適正な就学・教育を実現し、社会参加・就労への基礎を身につけることができる。
そのための 手段 (手法)	適正な就学指導。合同校外学習。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
蒲郡市小中学校児童生徒数	6,934人	6,841人	6,770人
適性学級在籍児童数	98人	116人	117人
特別支援教育指導補助員勤務時間総数	15,000時間	15,000時間	18,000時間
合同校外学習経費	34万円	34万円	34万円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
適性学級合同校外学習参加者数	目標			169人	
	実績	146人	156人		年度
特別新教育指導補助員配置状況	目標			20人×180日×5時間	
	実績	20人×150日×5時間	20人×150日×5時間		年度

指標の説明

適性学級合同校外学習参加者数	適性学級児童生徒数 + 引率者数
特別支援教育指導補助員配置状況	市内小中学校へ配置された人数 × 配置日数 × 1日の配置時間

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.50人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.30人	係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.50人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.35人	係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	16,988	17,426	20,701
	人件費	4,536	4,332	
	合計	21,524	21,758	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	21,524	21,758	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法令による

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	特別支援教育指導補助員が各校1名ずつが配置された。配置時間も、5時間×180日となり、ほぼ毎日、5時間ずつ、各校で勤務することができた。適性学級合同校外学習は、年々参加児童生徒が増加している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	適性学級合同校外活動については、小中の交流や、生活単元学習の場となっており、成果を上げている。年々、参加児童生徒数が増えているが、屋外での活動でもあり、児童生徒の安全確保のために、引率者を増員したい。そのために平成23年度は市中型バスを借りて対応したが、今後も中型バスあるいは大型バスが現予算に加えて必要である。特別支援教育指導補助員については、各校1名配置され、加えて平成23年度から配置時間の増がなされた。学校により、対応にたいへん苦慮している学校もあるので、各校2人目の配置が求められている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	特別支援教育指導補助員のケガ・事故に対応するために、労災に加入する必要がある。また、合同校外学習の参加者増のために、中型バスあるいは大型バスを現在の予算とは別に確保しないと、安全に活動することができない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	特別支援教育指導補助員の労災加入が必要。もう1台の中型バスあるいは大型バスの確保のための予算計上。

平成22年度事務事業評価表	担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1608
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	517	私学振興事業		
-------	-----	--------	--	--

根拠法令等	蒲郡市私学幼稚園就園奨励費補助金 交付要綱他	事業開始年度 事業期間	昭和55年度	
-------	---------------------------	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育	
------	---------------------	-----	------	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	保護者の経済的負担の軽減等を図り、教育の向上を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	市内の私立幼稚園等及び無許可幼稚園に幼稚園運営費補助金を交付する。市内在住の私立幼稚園就園児の保護者に入園料、授業料の一部を補助する。私立高等学校及び私立専修学校高等課程に就学する生徒の保護者で市内在住の方に授業料の一部を補助する。
目標 (目指す成果)	私立学校の振興に資することにより、学校教育の推進を図る。
そのための 手段 (手法)	私立幼稚園就園奨励費補助制度、蒲郡市私立高等学校等授業料補助制度を広報等でお知らせ幼稚園及び学校を経由して申請。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
私立幼稚園等 運営費補助金	4園	2,893,600円	4園	2,904,100円	4園	2,935,000円
私立幼稚園就園 奨励費補助金	590人	53,229,000円	652人	63,347,700円	660人	68,580,000円
私立高等学校等 授業料補助金	287人	5,409,200円	294人	3,684,680円	312人	3,725,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
私立幼稚園等 運営費補助金	目標			100%	年度
	実績	100%	100%		
私立幼稚園就園 奨励費補助金	目標			95%	年度
	実績	88.6%	96.7%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

私立幼稚園等 運営費補助金	対象者/在籍数 × 100
私立幼稚園就園 奨励費補助金	対象者/在籍数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.36人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級	0.30人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.36人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級	0.30人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	61,532	69,936	75,240
	人件費	2,977	2,915	
	合計	64,509	72,851	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	64,509	72,851	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	私立学校の振興・保護者の負担軽減のためにも蒲郡市が実施する必要がある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	幼稚園就園奨励費補助は国の基準で、私立高等学校等授業料補助は県の基準に沿って補助しているので効率的な配分となっている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	私立学校等の振興のために市が積極的に事業を進めていく。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	所得基準に応じた補助金を支出するため、申請者は所得を証明する書類を提出しなければならないが、証明書の内容が分かりづらい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	申請書類の簡素化・課税額調査等の事務の効率化を図りたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1606
事務事業名	518	教育文化スポーツ振興事業			
根拠法令等	蒲郡市教育文化振興会会則	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	心身健全にして気概あふれる人材育成と、薫り高い文化都市づくりをめざし、蒲郡市の教育・文化・スポーツ活動の支援を行う
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市内に在籍する小学校6年生及び中学校2年生
目標 (目指す成果)	海外の小中学生との交流やホームステイなどを通して国際感覚と豊かな心を育てる
そのための 手段 (手法)	小学生はアメリカ、中学校はオーストラリアへ海外派遣する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
小学校 海外派遣者数	新型インフルエンザ流行のため中止	児童13名、引率者5名	児童13名、引率者5名
中学校 海外派遣者数	新型インフルエンザ流行のため中止	生徒14名、引率者3名	生徒14名、引率者3名
事業費 (負担金を除く)		9,849,181円	12,000,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
小学校 派遣事業参加率	目標				
	実績	-	1.6%		年度
中学校 派遣事業参加率	目標				
	実績	-	1.8%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

小学校 派遣事業参加率	参加者数 / 小学校6年生総数 × 100
中学校 派遣事業参加率	参加者数 / 中学校2年生総数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.42人	次長 課長級	0.12人	補佐級	0.30人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.57人	次長 課長級	0.12人	補佐級	0.40人	係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,658	11,453	14,280
	人件費	3,934	4,967	
	合計	6,592	16,420	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,592	16,420	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国際交流教育は、年々必要性を求められており、蒲郡市の海外派遣事業は現行どおり市が継続したい。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	参加した児童生徒は事前・事後の研修意欲も高く、貴重な体験に満足している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	教育文化振興基金にも限りがあるので、将来的に財源不足が心配される。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	基金の運用等財源の確保。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	毎年、訪問先の学校ではホームステイ先の準備をしなければならないので、負担になるようであればホテルでの宿泊を検討しなければならない。

平成22年度事務事業評価表		担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1607
事務事業名	519	学校安全・学校保健事業			
根拠法令等	学校保健法等		事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり		施策名	学校教育	
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト		-			
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	児童・生徒及び教職員の健康管理を行なうために
対象(受益者) (誰・何を)	市立公立小中学校児童・生徒及び教職員に対して
目標 (目指す成果)	病気や怪我の早期発見・早期治療を目標に
そのための 手段 (手法)	各種の健康診断等を実施する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
児童生徒、教職員 健康診断	8,762千円	8,507千円	9,058千円
日本スポーツ振興 センター共済掛金	6,520千円	6,425千円	6,353千円
共済保険金 支給金額	2,800千円	3,485千円	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
児童生徒、教職員 健康診断	目標	100%	100%	100%	年度
	実績	100%	100%		
日本スポーツ振興 センター共済保険金	目標				年度
	実績	42.94%	54.24%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

児童生徒、教職員 健康診断	各種健診の該当者の受診率(例外者を除く)
日本スポーツ振興 センター共済保険金	スポーツ振興センター共済保険支給金額 / 掛金 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.72人	次長 課長級	0.12人	補佐級	0.20人	係長級	0.10人	一般職	0.00人	非常勤		再任用	0.30人
H22 人工計	0.72人	次長 課長級	0.12人	補佐級	0.20人	係長級	0.10人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	64,346	59,838	62,799
	人件費	4,658	5,293	
	合計	69,004	65,131	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	69,004	65,131	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	児童生徒及び教職員の健康管理のために不可欠な事業であり、今後も継続していく必要がある

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	健診は単価契約等で行なっており、異常所見が認められた場合は速やかに医療に結び付けている

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	健診で異常所見が認められた者は速やかに専門医療にかかることができ、病気の早期発見・早期治療に役立っている

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	教職員の健診日程の変更が非常に多く、検査機関から予約調整に苦慮すると連絡を受ける
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	健診日程の変更がないよう、教職員にスケジュール管理の徹底を依頼する

平成22年度事務事業評価表	担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1601
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	520	少人数学級対応事業		
根拠法令等	蒲郡市少人数学級編制の実施に係る市費負担臨時教員の任用等に関する要綱等	事業開始年度 事業期間	平成20年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた			

事務事業の内容

目的 (何のために)	きめ細かな学習指導や生徒指導を展開するため
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市小中学校教職員および小中学校児童生徒に対して
目標 (目指す成果)	きめ細かな学習指導や生徒指導を展開でき、児童一人ひとりに存在観を感じさせることができる
そのための 手段 (手法)	35人以下学級編制を小学3年生から6年生まで市独自で実施する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
	塩津小3・4年、大塚小3年 蒲北小3年 の合計4学級 が該当し、4名の臨時的任用 教員を雇用した。	蒲北小5年、形原小4年 塩津小3・4・5年の合計5学級 が該当し、5名の臨時的任用 教員を雇用した。	蒲北小6年、三谷小3年、 形原小5年、塩津小4・5年 大塚小5年、中央小6年 の合計7学級 が該当し、7名の臨時的任用 教員を雇用した。

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
	目標	4学級	5学級	7学級	国・県実施
	実績	4学級	5学級	7学級	未定 年度
	目標				年度
	実績				年度

指標の説明


事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.65人	次長 課長級	0.35人	補佐級	0.20人	係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.95人	次長 課長級	0.35人	補佐級	0.30人	係長級	0.30人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	16,883	19,422	45,580
	人件費	6,059	8,330	
	合計	22,942	27,752	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	22,942	27,752	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	国や県が段階的に実施するのに合わせて足りない部分を市が実施していく。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	予算内で、臨時的任用教員を雇用し、学級規模が縮小されているため。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	国や県の進めかた次第で、本事業の進め方も変更せざるをえない。本来的には国や県が本事業を進めていくべきものだと考える。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	現状の維持を望むが、国や県の進めかた次第で、本事業の進め方も変更せざるをえない。本来的には国や県が本事業を進めていくべきものだと考える。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	小学校1年から中学校3年まで全学年を通じて、35人以下学級、将来的には30人以下学級を実現していきたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1606
事務事業名	521	特色ある学校づくり事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成20年度から3年間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	4.豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	蒲郡市学校教育ビジョンを支援するため
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市内小中学校に対して
目標 (目指す成果)	特色ある教育・学校環境等の充実を図る
そのための 手段 (手法)	特色ある小中学校づくり事業費を配当する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
小学校事業費	38,274,709円	38,411,853円	-
中学校事業費	20,814,457円	20,852,248円	-
計	59,089,166円	59,264,101円	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
小学校予算執行率	目標	100%	100%		年度
	実績	98.14%	98.49%		
中学校予算執行率	目標	100%	100%		年度
	実績	99.12%	99.30%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

小学校予算執行率	執行額 / 予算額 × 100
中学校予算執行率	執行額 / 予算額 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.65人	次長 課長級	0.35人	補佐級	0.10人	係長級		一般職		非常勤		再任用	0.20人
H22 人工計	0.65人	次長 課長級	0.35人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	59,089	59,264	0
	人件費	4,907	5,259	
	合計	63,996	64,523	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	63,996	64,523	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市長のマニフェストとして、平成20年度から3年間蒲郡市が実施した。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	効果的な学習に活用できたり、能率のよい部活動運営になったりするものもあれば、図書の充実のようにゆっくりと確実に子どもたちのためになっていくものもある。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	3年間で目に見えての成果が子どもたちに現れたとは言い難いが、着実に効果はあがっている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	3年間という期間が限定されているので、各学校が常に教育環境を整えていくためには事業の継続が望まれる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成23年度は減額されてはいるが、子どもの夢を育む学校づくり事業として継続された。

平成22年度事務事業評価表	担当	教育委員会 学校教育課	内線等	1611
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	522	青少年センター管理運営事業		
根拠法令等	蒲郡市青少年センター設置条例	事業開始年度 事業期間	昭和38年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	青少年の健全な育成を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	青少年を中心にした蒲郡市民及び各コミュニティ
目標 (目指す成果)	非行・被害防止、地域コミュニティ活動の充実
そのための 手段 (手法)	地区青少年健全育成協議会の開催及び地域ふれあい活動の推進、市民大会の開催、少年補導、スクールガード活動の推進、相談活動、各種啓発活動の推進

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
街頭補導巡回数	延べ666回	延べ659回	
青少年健全育成市民大会	参加者 515人	参加者 554人	参加者 500人
青少年健全育成協力店	55店舗	56店舗	54店舗
家庭の日啓発ポスター応募数	365点	332点	
家庭の日親子教室参加者	延べ69家族 162人	延べ66家族 171人	延べ48家族 144人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
地域ふれあい活動 市民参加率	目標				
	実績	16.69%	17.52%		年度
補導件数	目標				
	実績	20件	12件		年度
相談件数	目標				
	実績	1件	13件		年度

指標の説明

地域ふれあい活動 市民参加率	参加人数/市人口×100
-------------------	--------------

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤	2.00人	再任用	
H22 人工計	2.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤	2.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	8,245	9,597	8,191
	人件費	4,662	4,712	
	合計	12,907	14,309	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	12,907	14,309	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青少年の健全育成及び地域活動の活性化は、今日的な課題である。</li> <li>・ 青少年行政は、児童福祉に関すること、生徒指導に関すること、防犯に関すること、就労に関することなど関係他課・他機関と連携する必要があり、行政機関が実施するのが適当と思われる。</li> </ul>

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	・ 予算、人工共に不十分であるが、それなりの成果があるといえる。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	・ 地域のつながりを強める活動を推進しているが、正規職員の配置のない部署であるため、実施計画等作成のノウハウがなく、長期的な展望が見えにくい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談員の要因が少ないため、相談窓口としての広報を行うと、十分に対応できないことが考えられ、積極的な広報を行っていない。</li> <li>・ 子ども・若者支援ネットワーク協議会の事務局を単独で受けることができず、産業振興課と協力して事務を進めている。</li> </ul>
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	事務分掌の見直し、相談員の増員など。

平成22年度事務事業評価表		担当	教育委員会 学校教育課	内線等	8061
事務事業名	523	視聴覚教育充実事業			
根拠法令等	蒲郡市視聴覚ライブラリー規則	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	蒲郡市の学校教育及び社会教育における視聴覚教育・情報教育の振興を図る
対象(受益者) (誰・何を)	市内小中学校及び社会教育施設・団体に対して
目標 (目指す成果)	身近な教材の提供、ネットワークによる支援、提供教材のデジタル化を行う
そのための 手段 (手法)	自主教材の提供、視聴覚教材・機材の貸出、講習会・支援活動の実施により

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
貸出件数	502件	407件	
養成講習	1回 18名	1回 18名	2回 38名

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
貸出件数	目標			400件	
	実績	505件	407件		年度
養成講習	目標			100%	
	実績	100%	100%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

貸出件数	教材・教具貸出件数
講習会参加率	講習会参加数/計画数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	1.00人	非常勤	1.00人	再任用	
H22 人工計	1.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤	1.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,022	3,676	3,783
	人件費	7,797	2,356	
	合計	9,819	6,032	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	9,819	6,032	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	デジタル化、情報化が進む中で、視聴覚・情報教育は教育現場では不可欠である。そのためにも、視聴覚・情報教育におけるソフトとハードの両面から支援をしていく必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	機器・機材の整備が遅れており、学校現場等に充分応じることができない。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	視聴覚教材の中心であったビデオ、16ミリ教材は、急速にDVD(デジタル化)に移行している。しかし、本ライブラリーでは、ハード面とともにソフト面でも整備の充実が遅れている。今後も各学校等の要望に応えられる視聴覚・情報教育を推進する必要は大である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	機器類に関しては、この3~4年学校は充実しているが、保育園や公民館等の社会教育施設、団体の整備は遅れている。また、全体で貸出し希望の多いDVD教材等のデジタル教材は単価が高く(ライブラリー価格)整備が遅れている。整備の充実が急務である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの成果である自主教材のデジタル化を進める(今年度を含め2年間)</li> <li>DVD等のデジタル教材の充実(予算の裏づけがあり早急)</li> <li>イントラを含めネット関係の指導マニュアルの充実(現在進行中)</li> </ul>